

報道機関各位



## 交通政策協議会・提言

# 「2020年に向けた安定的な道路財源確保の方策に関する提言」

～自動車関係諸税から道路利用課金へ～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部（理事長・谷口 恒明）が設置する 交通政策協議会（座長：杉山 武彦・成城大学教授）は、「2020年に向けた安定的な道路財源確保の方策に関する提言」を発表した。

本提言は、道路特定財源制度が2009年度より廃止されたことに伴い、必要な道路が十分かつ安定的に維持・補修・更新されないことなどが懸念されることから、中長期的な観点からの道路財源確保の方策として、高速道路と幹線の一般道路に対して、対距離課金によるロード・プライシングを導入すべきことを国に対して提言している。

併せて、国が検討している高速道路料金無料化については、無料化の判断の視点の明確化や導入プロセスの透明化などを図った上で実施すべきとした。さらに交通基本法（仮称）については、その目的があいまいなことから、国民全体のモビリティを高めることを目的とすべきことを訴えている。

同本部では、本提言を関連省庁や地方自治体などに配付し、提言の実現を強く働きかけるとしている。

提言1：国は2020年までに幹線道路の維持・補修・更新のため、廃止された道路特定財源制度に代わり、走行距離に応じた道路利用課金制度を導入すべき

提言2：国は現在検討している高速道路料金無料化を実施するのであれば、無料化の判断の視点を明確にするとともに、手順などプロセスを透明化し、将来の高速道路の整備財源の確保策について明確にした上で実施すべき

提言3：国は交通基本法（仮称）制定に当たり、国民全体のモビリティを高めることを目的とすべきである。そのためには、公共交通の活性化及び自家用交通の有効活用を法案の柱とすべき

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部・生産性戦略推進センター【内山 和憲】

Tel : 03-3409-1137 / Fax : 03-3409-2810

Email : K.Uchiyama@jpc-net.jp

## 2010年度 交通政策協議会委員名簿

(敬称略、氏名 50 音順)

【座長】 杉山武彦 (成城大学・教授)

【主査・専門部会長】

○ 竹内健蔵 (東京女子大学・教授)

【委員】

- 石田東生 (筑波大学・教授)  
井堀利宏 (東京大学・教授)  
梅本久義 (日本自動車工業会・参与業務統括部長)  
○ 太田和博 (専修大学・教授)  
太田勝敏 (東洋大学・教授)  
鹿島茂 (中央大学・教授)  
○ 加藤浩徳 (東京大学・准教授)  
○ 鎌田裕美 (西武文理大学・助教)  
久保田尚 (埼玉大学・教授)  
坂本邦宏 (埼玉大学・准教授)  
鈴木誠 (遠州鉄道株式会社・運輸事業部長)  
高橋勝美 (計量計画研究所・交通まちづくり研究室長)  
○ 谷下雅義 (中央大学・教授)  
○ 田邊勝巳 (慶應義塾大学・准教授)  
谷口綾子 (筑波大学・講師)  
○ 寺田一薫 (東京海洋大学・教授)  
○ 土居丈朗 (慶應義塾大学・教授)  
中村文彦 (横浜国立大学・教授)  
並木泰宗 (自動車総連・政策局長)  
○ 二村真理子 (東京女子大学・准教授)  
松崎宏則 (全日本トラック協会・企画部長)  
○ 味水佑毅 (高崎経済大学・准教授)  
山内弘隆 (一橋大学・教授)  
脇畑賢 (日本自動車連盟・交通環境部長)  
松川昌義 (日本生産性本部・常務理事)

(以上 27 名)

【専門部会】 ○印の委員は専門部会委員兼務。

以上